

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年3月29日
【事業年度】	第57期（自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日）
【会社名】	シンクレイヤ株式会社
【英訳名】	SYNCLAYER INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 正裕
【本店の所在の場所】	名古屋市中区千代田二丁目21番18号
【電話番号】	052(242)7871(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 村山 猛
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区千代田二丁目21番18号
【電話番号】	052(242)7875
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 村山 猛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成30年12月
売上高 (百万円)	8,041	7,132	6,504	8,543	7,784
経常利益又は経常損失 () (百万円)	168	70	294	410	386
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	682	53	238	356	327
包括利益 (百万円)	673	73	265	326	298
純資産額 (百万円)	1,224	1,145	1,411	1,715	1,999
総資産額 (百万円)	7,028	6,929	6,055	7,494	8,587
1株当たり純資産額 (円)	339.70	317.90	391.56	476.00	550.50
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	187.57	14.70	66.08	98.84	90.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.4	16.5	23.3	22.9	23.3
自己資本利益率 (%)	-	-	18.6	22.8	17.6
株価収益率 (倍)	-	-	7.3	7.5	5.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	111	448	482	291	40
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	45	16	83	120	236
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	191	604	981	198	387
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	845	994	405	771	894
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	296 (26)	254 (25)	248 (22)	284 (25)	293 (34)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第55期、第56期及び第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第53期及び第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第53期及び第54期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

5 第57期は、決算期変更により平成30年4月1日から平成30年12月31日までの9ヶ月間となっております。

6 第57期から「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」を適用し、第56期の関連する主要な経営指標等について、表示組替の内容を反映させた数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成30年12月
売上高 (百万円)	7,547	6,476	5,894	7,992	7,007
経常利益又は経常損失 (百万円)	123	96	304	396	378
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	638	41	243	345	332
資本金 (百万円)	411	411	411	411	411
発行済株式総数 (株)	4,033,780	4,033,780	4,033,780	4,033,780	4,033,780
純資産額 (百万円)	944	901	1,143	1,469	1,785
総資産額 (百万円)	6,725	6,561	5,789	7,093	8,007
1株当たり純資産額 (円)	262.13	250.12	317.32	407.54	491.58
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	6.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	175.60	11.64	67.45	95.98	91.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.0	13.7	19.8	20.7	22.3
自己資本利益率 (%)	-	-	23.8	26.5	20.4
株価収益率 (倍)	-	-	7.2	7.7	5.2
配当性向 (%)	-	-	8.9	8.3	8.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	208 (19)	150 (18)	153 (16)	152 (19)	156 (28)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第55期、第56期及び第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第53期及び第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第53期及び第54期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 第57期は、決算期変更により平成30年4月1日から平成30年12月31日までの9ヶ月間となっております。

6 第57期から「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」を適用し、第56期の関連する主要な経営指標等について、表示組替の内容を反映させた数値を記載しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和37年 5月	「直列ユニット」を主体としたテレビの共同視聴機器の製造・販売を目的に、名古屋市中区吾妻町10番地に愛知電子株式会社設立、資本金50万円
39年 4月	東京都港区に東京出張所（現 東京支社〔東京都中央区〕）を開設
40年 7月	岐阜県瑞浪市に瑞浪工場を開設
41年 4月	大阪市淀川区に大阪営業所（現 西日本支店〔大阪市東淀川区〕）を開設
44年 4月	本店を名古屋市中区大須四丁目14番61号に移転
46年 9月	本店を名古屋市中区千代田二丁目24番18号に新築移転
48年 4月	保守及び設計専門の子会社株式会社愛起（現 ケーブルシステム建設株式会社〔名古屋市中区〕）を設立
52年 3月	瑞浪工場を移転し岐阜県可児市に「可児工場」完成
53年 5月	当社製増幅器が建設大臣認定優良住宅部品（BL）の認定を受ける
56年 7月	同軸ケーブル情報システム「CCIS」を広島県廿日市市宮島町のスポーツレクリエーション施設に納入。商用CCISシステムとしては国内初
57年 5月	岡山県倉敷市の玉島テレビ放送株式会社のケーブルテレビシステムにて国内初の「多チャンネル型双方向増幅器」を納入
62年11月	可児工場内に技術センターを開設
平成 2年 7月	本社機能を名古屋市中区徳川一丁目901番地に移転開設
6年 2月	台湾に現地事務所開設
6年 9月	中華人民共和国に海外の生産拠点として、現地法人愛知電子（中山）有限公司（連結子会社）を設立
6年10月	香港に海外部品の供給拠点として、現地法人愛知電子（香港）有限公司を設立
8年 4月	子会社の株式会社愛起を「ケーブルシステム建設株式会社」（連結子会社）に商号変更
8年10月	東京 武蔵野三鷹ケーブルテレビ株式会社にて、ケーブルテレビ網を使っの国内初の商用インターネットサービスを開始。当社はラン・シティ社製ケーブルモデムの納入と技術サポートを担当
13年 3月	可児工場が「ISO9001」の認証を取得
13年10月	株式交換により、ケーブルシステム建設株式会社（連結子会社）を完全子会社化
13年11月	兵庫県朝来市和田山町のケーブルテレビでネットワークの構築と国内初のケーブルを使ったVoIPシステム（IP電話）を納入、同ケーブルテレビ局は加入5,500世帯にて平成14年3月に開局
14年 7月	愛知電子株式会社を「シンクレイヤ株式会社」に商号変更
14年 7月	本店を名古屋市中区千代田より名古屋市東区徳川一丁目901番地に移転
15年 2月	日本証券業協会に株式を店頭登録
16年 4月	ブラジル国サンパウロ市に機器販売の営業拠点として、現地法人シンクレイヤ ラテンアメリカを設立
16年10月	本店を名古屋市東区徳川より名古屋市中区千代田二丁目21番18号に移転
16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
18年12月	愛知電子（香港）有限公司は解散決議により、清算手続きを開始（平成21年1月清算終了）
20年 7月	シンクレイヤ ラテンアメリカは解散決議により、清算手続きを開始（平成23年12月清算終了）
22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 JASDAQ に上場
23年 1月	可児工場が「ISO14001」の認証を取得
25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）に上場
26年10月	奥田電気工業㈱の株式を取得し、子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社3社で構成されており、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化を図ることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業としております。

なお、セグメント情報を記載していないため、部門別に記載しております。

事業の内容としましては、ケーブルテレビ事業者に対して、その施設の構築に関し、システム全般を効率的にまとめ上げ、システムの設計、機器の選定、施工、保守管理等を行う「トータル・インテグレーション部門」と、システムに最適な機器の選定、販売を行う「機器インテグレーション部門」があります。事業の主要な販売先はケーブルテレビ事業者であり、ケーブルインターネットシステムを含めたケーブルテレビシステムがその対象となりますが、この他にビルや集合住宅のテレビ共聴システムの設計・施工、大規模コンベンション施設内のデータ通信機能の構築など、ケーブルを利用した一定エリア内でのネットワーク構築も行っております。

(1) トータル・インテグレーション部門

ケーブルシステム・インテグレーション事業の主要な販売先は、ケーブルテレビ事業者であり、トータル・インテグレーション部門では、ケーブルテレビ事業者の持つ課題、要望を解決するための包括的なきめの細かいサービスの提供を行います。

ケーブルテレビ事業者には、ブロードバンド化への施設の改修やデジタル放送の提供、あるいはサービス地域の拡大等、様々な課題や計画があります。当社事業のケーブルテレビ事業者への取り組みを例示すると以下のとおりとなります。

(a) 事業計画分析・支援

ケーブルテレビ事業者が立ち上げようとする事業の分析を行い、その運用体制、設備、工事計画の策定支援を行います。また、ケーブルテレビ事業を開始するにあたり必要な「放送法」に則った登録・届出や、インターネットサービスを導入するにあたり必要な「電気通信事業法」に則った登録・届出の支援を行います。

(b) ネットワーク設計

事業計画、システムの分析を基に、サービス提供地域の人口、住居の特性、地形を考慮した最適なネットワーク設計を提案します。テレビ放送のみならず、インターネット接続、プライマリ電話（固定電話の番号がそのまま使え、警察・消防への緊急通話にも対応する高品質な電話サービス）、災害時の緊急放送などの新たなサービスが最適な環境で実現するネットワークコンセプトの確立と、システムの提案を行います。

(c) ネットワーク構築

ケーブルテレビ・ネットワークを通じて様々なサービスが確実に提供されるには、最適な機器選定と適切且つ効率的な工事管理が重要となります。ネットワークの構築にあたって、当社製品が多く用いられますが、求められるサービスの内容によっては、システムの効率性、親和性から自社で新たに開発したり、他社商品の採用も積極的に行います。

(d) システム運用支援、保守

ネットワークの構築後は、ケーブルテレビ事業の円滑な運用のための監視、サポートを行います。また、事業者の要望によってはシステムの保守管理業務全般を請負います。

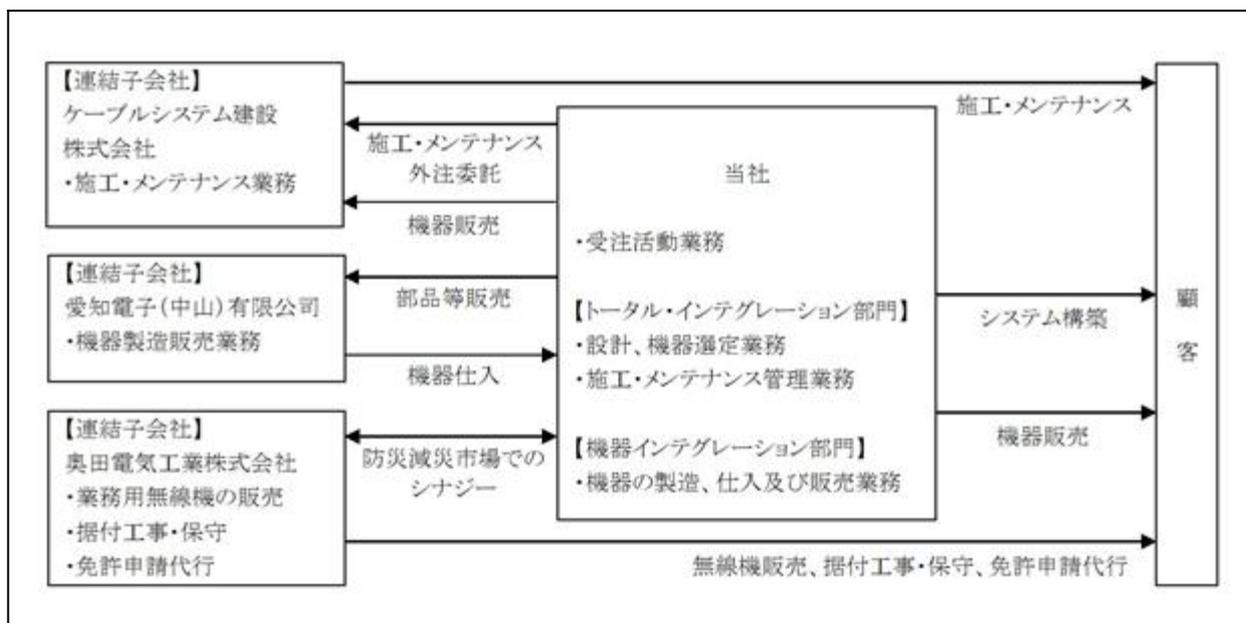
(2) 機器インテグレーション部門

システム全体の分析や設計、機器選定を行った上で機器のみを提供する場合や、ケーブルテレビ・ネットワークの構築後、施設の拡張等により必要となる機器を継続的に提供する場合を機器インテグレーション部門として分類しております。

ケーブルテレビ事業者等に対して機器を販売する部門ではありますが、取り扱う製商品群は、他の機器との親和性が重要となるシステム機器であることから、単に機器を販売するのとは異なり、それらの機器を選定していく能力を必要とする部門であります。

独自に開発した機器のほか、海外商品を含め他社商品を扱っておりますが、販売にあたっては仕様の確認、システムとの親和性も含めた実験を十分に行い、必要に応じて当社内で開発した独自技術を組み入れ、顧客のニーズにあったカスタマイゼーションも行っております。

企業集団についての事業の系統図は以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ケーブルシステム 建設株式会社	名古屋市中区	20	ケーブルテレビシステ ムの設計、施工、メン テナンス	100.0	施工、メンテナンスの外注依 頼、金融機関等からの借入に 対する債務保証、事務所賃貸 役員の兼任あり
愛知電子(中山) 有限公司 (注)	中華人民共和国 広東省中山市	17,826千RMB	ケーブルテレビ機器及 び関連機器の製造、販 売	100.0	当社製品製造に係る部品等の 加工 役員の兼任あり
奥田電気工業 株式会社	名古屋市中区	20	業務用無線機の販売、 施工、保守、免許申請 代行	100.0	無線市場への販路拡大のため の営業活動、事務所賃貸 役員の兼任あり

(注) 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、連結会社別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成30年12月31日現在

連結会社名	従業員数(名)
シンクレイヤ株式会社	156 (28)
ケーブルシステム建設株式会社	26 (6)
愛知電子(中山)有限公司	106 (0)
奥田電気工業株式会社	5 (0)
合計	293 (34)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 提出会社の状況

セグメント情報を記載していないため、セグメント別の従業員数の記載を省略しております。

平成30年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
156 (28)	42.3	18.1	5,627

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社グループは、社是である「愛 仕事に愛情と誇りを持とう」「知 常に研鑽し知識を広げよう」「和 互いの人格を尊重し融和を図ろう」の精神を基本に、「情報通信分野において常に最先端技術に挑戦し、高度な機器の提供とネットワークシステムの構築を通じて社会に貢献するとともに、会社の発展と社員の幸せを図る」ことを経営理念に置いております。企業として利益を追求するのは当然と考えておりますが、この経営理念にもあるように、社会に貢献し社会とともに成長していくことが、存在理由の原点でありたいと考えております。

当社グループは、ケーブルテレビ関連機器の専門メーカーとして「ものづくり」にこだわりつつ、ケーブルテレビのヘッドエンドから端末まで様々なネットワーク構築のノウハウを蓄積し、トータルソリューションを提供するシステムインテグレータとして実績を積み重ねてまいりました。さらに今後はネットワークのFTTH化がより一層進展すると考えられ、これに対応すべく最適なシステム開発を進めてまいります。

このようにケーブルネットワーク環境を利用した機能的かつ経済的なトータルシステムを提案し、客先やユーザーとの信頼関係をさらに強固なものにしていきたいと思っております。

(2) 経営戦略等

事業構造改革の実施に伴い、平成29年3月期（2016年度）から平成30年12月期（2018年度）までの3年間は以下のとおりとしております。平成30年12月期の実績は下記のとおりとなりました。引き続き事業構造改革を推進してまいります。

（連結・単位：百万円）

	平成29年3月期 (2016年度)		平成30年3月期 (2017年度)		平成30年12月期 (2018年度)		
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画比
売上高	7,260	6,504	7,490	8,543	6,100	7,784	1,684
営業利益	220	287	230	452	190	369	179
経常利益	220	294	230	410	170	386	216
親会社株主に帰属 する当期純利益	185	238	205	356	150	327	177
自己資本 (自己資本比率)	1,349 (20.3%)	1,411 (23.3%)	1,534 (24.2%)	1,715 (22.9%)	1,660 (25.2%)	1,999 (23.3%)	339 (1.9)
借入金 (売上高借入比率)	2,130 (29.3%)	2,228 (34.2%)	1,730 (23.1%)	2,448 (28.7%)	1,580 (19.4%)	2,864 (27.6%)	1,284 (8.2)

(注)当社は、平成30年6月27日開催の第56期定時株主総会の承認を経て、平成30年度より決算期を3月31日から12月31日に変更を行うことといたしました。従いまして、平成30年12月期は決算期変更の経過期間となることから、通期については、3月決算の連結対象会社は9ヶ月間（平成30年4月1日～平成30年12月31日）、12月決算の連結対象会社は従来どおり12ヶ月（平成30年1月1日～平成30年12月31日）を連結対象期間としております。このため、3年目にあたる2018年度の計画値は、平成30年12月期の業績予想値に修正しており、売上高借入比率は実績値共9ヶ月の年率修正をしております。

また、中期3ヶ年計画の最終事業年度にあたる当事業年度の目標値に対する実績値は下記のとおりとなりました。

	目標値	実績（平成30年12月期）
製商品売上高（年間）	27億円	34億円
経常利益率	3.0%以上	4.97%
自己資本額	17億円以上	19億円
売上高借入比率	20.0%未満	27.6%

決算期変更により9ヶ月の変則決算となりましたが、特に製商品売上高（年間）は9ヶ月で目標の数値を大きく上回る結果となりました。売上高借入比率は未達成となりましたが、当初計画以上に増収となり、立替期間が増加した要因によるものです。

上場以後の12月期では過去最高の利益水準となりました。

当社の主要顧客であるケーブルテレビ事業者の伝送路システムは、光・同軸ハイブリッドシステム（HFC）が主体でありましたが、新4K8K衛星放送への対応、及び大手通信キャリアとの顧客獲得競争に打ち勝つためにも、伝送路のFTTH化が急速に進んでおります。当社グループはFTTH構築市場において確固たる地位を築くことを目的に、

ケーブルテレビの特色を活かすFTTH製品の開発を推進し、また、これに伴う工事管理体制の充実に努めてまいります。

一方、既存HFC施設のFTTH化には数年の移行期間を要することから、エリア内に残る老朽HFC機器の改修が同時に必要となります。自社他社製を問わず既設のどの機器にも対応が可能な改修対応HFC製品の開発を進め、同時に将来FTTH化を見据えるケーブルテレビ事業者への販路拡大を図ってまいります。

また、集合住宅加入者獲得を目的とした、インターネット関連機器の販売拡大を図ってまいります。

そして、これらに加え、当社グループがこれまで培ってきたRF伝送システムと、国内外で今後大きく伸張するIP伝送システムを融合した、最新のネットワークシステムを提供できる企業への変革を推進してまいります。

当社グループ内においては、事業構造改革に従い、コストの削減、業務の効率化、財務体質の改善等により、安定的な収益確保に向けた体制づくりを推進します。さらに防災・減災を軸とした新規市場開拓を推進するため、地方公共団体への販路拡大を図ってまいります。

個別重点施策としては以下のとおりとなります。

・ IP関連システム開発・販売の推進

HFCシステムでの通信方式の基本となっているDOCSIS方式、FTTHシステムでの通信方式の基本となっているG(E)-PON方式を融合した高速通信システムの開発、及びそれら高速通信システムの運用をサポートするソフトウェア開発を積極的に推進するとともに、それらシステムの販売を強化する目的で人材の育成、増強を行う。

・ RF伝送機器の生産および販売体制の見直し

縮小傾向にあるRF伝送機器市場において、既存システムの維持及び高度化されたIP複合型製品に対する需要に合わせた生産および販売体制を構築する。

・ 経営合理化

重複業務の集約を行うため、集中購買体制の構築やそれに伴う仕入先の見直しを実施する。

工事採算の向上を図る為、工事原価管理をさらに徹底する。

・ 新規市場への営業力強化

通信向け・防災減災を軸にした新規市場開拓を推進する。また、子会社奥田電気工業が扱っているMCA・IP無線関連製品、3WAY無停電電源装置などの販売を促進すると共に、新たに地域BWA関連システムの提案を積極的に進める。

(3) 経営環境

ケーブルテレビ業界は、激しさを増す大手通信事業者との競合に加え、2018年12月1日に開始された新4K8K衛星放送への対応も求められることから、より広帯域の伝送路であるFTTHへの移行がますます進んでまいります。その需要に対応するため、当社グループはFTTH関連製品やIP関連製品などにおいて、他社との差別化を図るべく競争力のある、業界に先駆けた新技術開発に注力してまいります。

(4) 対処すべき課題

当社グループ内においては、引き続き事業構造改革を推進し、コストの削減、業務の効率化、財務体質の一層の改善を図り、安定的な収益確保に向けた体制づくりに努めてまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下が挙げられます。

なお、本記載は本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。将来に関する事項につきましては、不確実性やリスクが内在しており、そのため実際の結果と大きく異なる可能性がありますのでご注意ください。

(1) 市場環境について

情報通信分野では、いわゆるトリプルプレイ（放送、インターネット、電話）において大手キャリアとケーブルテレビ局の放送・通信の相互参入に加え、インターネット動画配信事業者によるサービスの拡大に伴い競争が激化しており、ケーブルテレビ局は加入者確保のために新たなサービスを模索しています。また、4K8K放送への対応としてFTTH関連の製品需要が継続して高水準にあります。さらにインターネット回線を利用した放送の技術基準や法整備、2020年に予定されている次世代無線通信5Gの商用サービス開始など、技術革新に伴うビジネスモデルの変化が起こりつつあります。そういった時流の要請に応えて費用便益的にも優れた製品やシステムを継続的に開発し、ケーブルテレビ局に提供できるかが当社グループの業績の鍵となります。

こういった製品・システム開発の遅れ等により市場へタイムリーに提供できない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 生産体制について

当社グループの製品生産拠点は日本国内（可児工場）と中国（愛知電子（中山）有限公司）であり、これまでに生産能力や品質管理等について重要な問題が発生したことはありません。国内の光端末器等の需要が継続して高水準にあり、中国生産工場における生産が増加し、利益確保が十分可能な状況であるため、当面、国内生産工場と中国生産工場の2工場体制を維持することといたします。

今後の需要の高まりによっては、生産高向上のため工場施設の増強を検討する場合があります。また市場動向によっては、将来的に工場増設あるいは生産施設の撤収等に伴う一時的な経費等の増加や、天災等による生産能力の低下等が発生した場合や、中国経済の変化や関連法令・制度の変更など経営環境の変化が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 季節変動について

当社グループの主要取引先はケーブルテレビ事業者であります。ケーブルテレビ事業者の設備投資計画は概ね期初に行い、施工業者の選定・発注の後、年末もしくは年度末までに完成するのが通例となっております。また、工事進行基準を適用していることにより業績の季節変動はやや緩やかになっておりますが、当社グループの売上高は第1四半期（1月～3月）の割合が多くなります。

(4) 開発技術等について

当社グループが製造する増幅器、光送受信機、端末機器等の製品は、技術的な進歩をはじめとして急速に変化してきており、個々の製品の特徴や適性を活かした組み合わせ等、専門メーカーとしての強みを生かしたトータルシステムとしての開発に努力してきました。

新製品の開発についてはその性質から複雑かつ不確実なものであり、以下のような様々なリスクが含まれます。

- ・新製品及び新技術への投資に必要な資金と資源を充当できる保証がないこと
- ・研究開発すべてが新製品又は新技術の創造につながるとは限らないこと
- ・市場から支持を確保できる新製品又は新技術を正確に予想できるとは限らないこと
- ・新製品又は新技術が経営成績の向上に貢献できるとは限らないこと
- ・新たに開発した製品又は技術が独自の知的財産として保護される保証がないこと
- ・技術の急速な進歩や変化により影響を受けること
- ・現在開発中の新技術又は製品化の遅れにより影響を受けること

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新技術又は新製品を開発できない場合には将来の成長と収益性を低下させ、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外における事業活動について

当社グループは国内工場を補完する目的で、中国に設立した現地法人を拠点として機器生産活動を行っており、当該現地法人に対する投資に加え、人材派遣あるいは技術支援を通じて経営指導を行っております。中国での事業活動では、現地における予期しない法律や規制面での変更、経済的要因による原材料の高騰、人件費の上昇、為替の変動等のほか、取引先の信用不安、社会的混乱等のリスクがあり、当社グループの価格競争力の低下を招いたり、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特許について

当社グループでは、技術部において新製品及び新システムの研究開発を行っております。また、社員が成した発明に対する特許の帰属は社内規程に基づいて対応しております。他社との共同開発等の共同行為では、その着手から契約書、研究開発の分担、費用の分担、権利の帰属、第三者への譲渡等にいたるまで取り決めを行い、他社との共同出願についても同様に取り決めを行っております。しかしながら、特許の帰属や報酬等については明確な判断基準はなく、判例の中には多額な報酬を認めたものがあること等から、将来的にはこれらに対して費用負担が増加する可能性も否定できません。

なお、当社は前述の部門以外の、例えばSE部門、営業部門、製造部門なども皆、技術者集団から構成されており、発明が発生する可能性があります。

(7) 製品について

当社グループではケーブルシステム施工後のアフターサービス、メンテナンス等のため、各製品ごとに一定の在庫を保有しており、これら製品を適正評価するために一定の基準に基づき評価を行っているため、每期相当額のたな卸資産評価損が発生することになります。また当社グループの製品は、技術的な進歩を基本として変化しているため、新技術又は新規格等の技術革新があった場合にはたな卸資産評価損が増加することとなり、経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループではISO9001の品質管理基準にしたがって製品の製造を行い、全製品のテスト・検査を行い合格したものだけを出荷し、製品管理については万全を期しておりますが、全ての製品について欠陥がないという

保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償金額を十分にカバーできるという保証はありません。

(8) 商品について

国内におけるインターネット市場の急速な発展に伴い、インフラを構成する情報通信機器の分野においては国外通信機器メーカーの製品を輸入する割合が高まりつつあります。そのような情勢の中、情報漏洩や機能停止の懸念がある通信機器の使用禁止を米国政府が同盟国に求めたことに伴い、各省庁では、このような懸念のある製品について使用制限をする方針との報道がなされております。

一方、本件について民間への指示はありませんが、当社グループでは、海外の通信機器メーカーの製品を輸入販売しており、今後の輸入品に関わる動向により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(9) 為替レートの変動リスクについて

外国通貨建て取引につきましては、為替予約等によりリスクを軽減させる措置を講じておりますが、予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 人材の確保や育成について

当社グループが属する業界は技術革新が速く、人材の流動性が高いこと、高度な施工技術が必要であること等が特徴となっており、当社グループでは研究開発を最重要課題と位置付け、優秀な人材の確保を図るとともに、社内教育の充実や人材育成に積極的に取り組んでおりますが、仮に優秀な人材の確保や育成ができなかった場合には、当社グループの将来の成長や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、高水準の技術革新と進歩を維持するため、最新技術の経験を持つ優秀なエンジニア等の人材の積極的な採用や、継続的な社内教育は、採用コストと人件費を押し上げ、これらのコストの増加は当社グループの経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 環境問題について

当社可児工場はISO14001を取得しており、また、環境・安全衛生に関しては関係法令等の遵守に努めておりますが、万が一事業活動を行う過程において事故等により関係法令等の違反が生じた場合、あるいは、今後新たに制定される法令等に対応するため、多額の費用が発生したとき、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(12) 工事事務について

当社グループでは、安全な工事の遂行を何よりも優先し、各種工事の施工をしておりますが、全ての工事において事故が発生しないという保証はありません。不可抗力を含めた事故による顧客からの信用低下は、受注環境に多大な影響を与え、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 災害等について

地震や大規模な水害、自然災害や事故等が発生した際には、公共インフラ停止、燃料不足、設備被害及び人的被害等により、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの社内ネットワークにつきましては、安定した運用を行うための体制を構築しておりますが、災害やコンピュータウイルスの侵入等により、稼働不能となったとき、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は以下のとおりであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における日本経済は、企業収益が高水準で推移する中、製造業の能力増強、人手不足対応の省力化、東京五輪関連の建設等の活発な企業設備投資により緩やかに回復しております。一方、欧米経済では安定的な成長が続いているものの、米中貿易摩擦や米国内政治の動向が、日本を始め世界経済への不安材料の要素として、今後懸念されます。

ケーブルテレビ業界におきましては、ケーブルテレビ加入世帯数は、わが国の総世帯数の約52.6%にあたる3,022万世帯と、重要な社会基盤としてその役割を果たす一方、通信事業者やネット動画配信サービス事業者との競争は依然として激化傾向であり、また利用者のライフスタイルの変化や第四次産業革命への対応など、サービスの更なる高度化が望まれております。

平成30年12月1日に開始されました新4K8K衛星放送によるチャンネル数の増加、並びに高度化するインターネットサービスへ対応するため、ケーブルテレビ事業者は、より大容量で高速通信が可能なオール光ファイバーによる伝送路システム（以下「FTTH」という）への移行を急速に進め、設備増強に継続して投資されております。

このような状況の中、FTTH関連の新規受注に注力した結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

なお、当社は決算期変更に伴い当連結会計年度は9ヵ月の変則決算となったため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、8,587百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、6,587百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、1,999百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高7,784百万円となりました。また、利益につきましては、営業利益369百万円、経常利益386百万円、親会社株主に帰属する当期純利益327百万円となりました。

当連結会計年度における各部門の業績は、次のとおりであります。

(a) トータル・インテグレーション部門

FTTH関連売上が堅調に推移したことにより、当部門の連結売上高は4,362百万円となりました。

(b) 機器インテグレーション部門

光端末器および増幅器の売上が堅調に推移したことにより、当部門の連結売上高は3,422百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、894百万円と、前連結会計年度末と比べ122百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は40百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益368百万円、たな卸資産の増加額837百万円及び仕入債務の増加額365百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は236百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出167百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は387百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加額896百万円及び長期借入金の返済による支出529百万円等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

なお、当社は決算期変更に伴い当連結会計年度は9ヵ月の変則決算となったため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	
	生産実績(百万円)	前年同期比(%)
トータル・インテグレーション部門	4,385	-
機器インテグレーション部門	2,237	-
合計	6,622	-

(注) 金額は販売価格によっており、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
トータル・インテグレーション部門	4,269	-	3,539	-
機器インテグレーション部門	3,750	-	989	-
合計	8,020	-	4,528	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	
	販売実績(百万円)	前年同期比(%)
トータル・インテグレーション部門	4,362	-
機器インテグレーション部門	3,422	-
合計	7,784	-

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社コミュニティネット ワークセンター	1,327	15.5	1,259	16.2

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、工事の完成に要する外注費等の工事費や人件費等の販売費及び一般管理費等の営業費用によるものです。また、投資を目的とした資金需要は設備投資等によるものです。

これらの資金は、自己資金及び金融機関からの借入により調達しております。

経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きく影響を及ぼすと考えております。

収益の認識

当社グループのトータル・インテグレーション部門の売上高は、連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については契約書及び注文書に基づいた顧客による完了確認に基づき計上され、機器インテグレーション部門の売上高は、顧客からの注文書に基づき商品及び製品が出荷された時点で計上されます。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見込額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

たな卸資産

当社グループは、推定される将来需要及び市場状況に基づく時価の見積額との差額に相当するたな卸資産の収益性の低下額及び陳腐化の見積額について、評価減を計上しております。実際の将来需要又は市場状況が当社グループ経営陣の見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産についてその回収可能性を毎期見直し、当該判断を行った期間に法人税等調整額により費用又は利益として計上します。

(2) 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における資産の額は8,587百万円と、前連結会計年度末に比べ1,092百万円の増加となりました。資産の増加の主な原因は、商品及び製品が426百万円増加、原材料及び貯蔵品が334百万円増加、及び有形固定資産118百万円が増加したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の額は6,587百万円と、前連結会計年度末に比べ808百万円の増加となりました。負債の増加の主な原因は、短期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の額は1,999百万円と、前連結会計年度末に比べ284百万円の増加となりました。純資産の増加の主な原因は、利益剰余金が増加したことによるものであります。

経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は7,784百万円、営業利益は369百万円、経常利益は386百万円、親会社株式に帰属する当期純利益は327百万円となりました。主な原因については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要取引先はケーブルテレビ事業者であります。ケーブルテレビは、多チャンネル放送サービス、地域に密着した放送サービス、更にはインターネット接続サービスも提供する総合的な情報通信基盤として成長してきましたが、情報通信分野では、いわゆるトリプルプレイ（放送、インターネット、電話）において大手キャリアとケーブルテレビ事業者の放送・通信の相互参入による競争が激化しております。

このような経営環境の中で、ケーブルテレビ事業者は加入者確保のために施設の高度化や新たなサービスを模索していくことが必須ではあるものの、政策の変化による資金調達の影響や新技術導入時期の調整等により、設備投資が大きく変化する場合、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因となります。

(4) 現状と見通し

ケーブルテレビ事業者と通信事業者との競争力強化および新4K8K衛星放送への対応のため、FTTHへの更改やHFC施設の改修、集合住宅、また高速ケーブルモデムシステムへの設備投資の増加が見込まれます。

また、防災減災関連でのケーブルテレビの活用、地域BWAシステム（デジタル過疎地の解消や地域の公共福祉増進を目的に導入された、2.5GHz帯の電波を用いた無線システム）への参入、集合住宅加入者獲得への設備投資なども積極的に検討されています。

当社グループにおきましては、今後も引き続きFTTH更改やHFC施設の改修案件を堅実に受注していくと共に、当社グループがこれまで培ってきたRF伝送システムと、国内外で今後大きく伸張するIP伝送システムを融合した、最新のネットワークシステムを提供できる企業へ変革するため、事業構造改革を推進し業績向上に努めてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、ケーブルテレビを中心とした放送と通信の各分野にわたって、その通信インフラの高度化に対応していくため研究開発に取り組んでおります。研究開発は当社の技術部で行っており、当連結会計年度における研究開発費の総額は160百万円となっております。

ケーブルテレビ・ネットワークは放送のデジタル化に対応するだけでなく、超高速インターネットやプライマリ電話の主要インフラとして、また、ケーブルテレビ・ネットワークを利用した緊急地震速報対応の告知放送システムを稼働させるなど、利用者の安全、安心を守る身近な通信インフラとしても注目を浴びつつあります。

機器開発部門である技術部におきましては、FTTH関連では、3.2GHz対応の光送信機、光増幅器、省スペース型光サブラック、Wi-Fi干渉対策型V-ONUの開発を行いました。HFC関連では、上り光受信機、幹線増幅器、延長増幅器の開発を行いました。ヘッドエンド関連では、BSシグナルプロセッサの開発を行いました。告知放送関連では、告知端末およびアプリケーションソフトの新規OSバージョンへの対応をおこないました。ネットワーク関連では、統合管理システムの運用支援機能強化と、DOCSIS運用支援システムの開発及び評価を行いました。

なお、事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、研究開発費の総額と内容を記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は258百万円となり、その主たるものは金型、測定器等の生産及び研究開発用の設備等に対する投資によるものであります。これらの所要資金は、自己資金によっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

また、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (名古屋市中区)	管理施設	139	1	1,248 (921)	8	1,397	57 (0)
可児工場 (岐阜県可児市)	製品製造施設 研究開発施設 管理施設	55	0	266 (17,266)	128	449	81 (28)

(2) 国内子会社

重要性がないため、記載を省略しております。

(3) 在外子会社

重要性がないため、記載を省略しております。

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 従業員数は平成30年12月31日現在で記載しており、また()は臨時従業員数を外書しております。

3 セグメント情報を記載していないため、主要な事業所ごとに一括して記載しております。

4 上記の他、連結会社以外から賃借している設備については、重要性がないため、記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,735,120
計	11,735,120

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年3月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,033,780	4,033,780	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,033,780	4,033,780		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成15年2月19日 (注)	500,000	4,033,780	102	411	150	386

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 540円
引受価額 504円90銭
発行価額 408円
資本組入額 204円

(5)【所有者別状況】

平成30年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	19	29	19	6	1,321	1,396	
所有株式数 (単元)		1,013	2,476	1,988	2,063	15	32,769	40,324	1,380
所有株式数の割合(%)		2.51	6.14	4.93	5.11	0.03	81.26	100.00	

(注) 自己株式400,951株は、「個人その他」に4,009単元、「単元未満株式の状況」に51株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
山口 正裕	名古屋市南区	921	25.38
川本 志保子	愛知県春日井市	195	5.39
シンクレイヤ社員持株会	名古屋市中区千代田2-21-18	125	3.46
山口 嘉孝	岐阜県可児市	111	3.06
山口 愛子	名古屋市瑞穂区	80	2.23
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	72	1.98
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	55	1.53
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区桜丘町20-1	48	1.35
山口 修	名古屋市西区	47	1.31
中田 孝重	長崎県佐世保市	46	1.27
計		1,705	46.94

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,631,500	36,315	
単元未満株式	普通株式 1,380		
発行済株式総数	4,033,780		
総株主の議決権		36,315	

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
シンクレイヤ株式 会社	名古屋市中区千代 田2-21-18	400,900	-	400,900	9.93
計		400,900	-	400,900	9.93

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	68	48,484
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、2019年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)	28,300	7,915,510		
保有自己株式数	400,951		400,951	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して行うことが重要であると考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、中間配当金は0円、期末の配当金は1株につき8円としております。内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2019年3月28日 定時株主総会決議	29	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成30年12月
最高(円)	557	464	540	1,145	902
最低(円)	300	229	223	395	417

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近 6 月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年 7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
最高 (円)	564	902	818	812	748	643
最低 (円)	487	510	660	591	564	417

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 8名 女性 1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山口 正裕	昭和29年8月20日生	昭和57年6月 当社入社 昭和63年5月 取締役就任 海外事業部長 平成元年5月 常務取締役就任 平成2年2月 株式会社愛起(現 ケーブルシステム建設株式会社)取締役就任 平成3年6月 専務取締役就任 平成6年5月 代表取締役社長就任(現任) 平成6年9月 愛知電子(中山)有限公司 董事長就任(現任) 平成23年6月 ケーブルシステム建設株式会社 代表取締役社長就任 平成26年10月 奥田電気工業株式会社 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	921
専務取締役		青山 繁行	昭和28年11月23日生	昭和52年4月 当社入社 平成5年4月 技術部長 平成11年4月 技術生産本部長 平成11年6月 取締役就任 技術生産本部長 平成12年4月 愛知電子(中山)有限公司 董事就任(現任) 平成13年6月 株式会社ケーブルテレビ可児 取締役就任 平成14年4月 S I本部長 平成16年10月 技術部門担当兼技術統括部長 平成17年6月 技術統括部長 平成18年4月 システム統括部長 平成24年4月 営業推進本部長 平成26年7月 常務取締役就任 平成27年7月 営業本部長 平成29年4月 東京支社長 平成29年7月 専務取締役就任(現任)	(注)2	39
常務取締役		國江 敏	昭和29年1月15日生	平成16年4月 株式会社UFJ銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)より当社出向 平成16年6月 監査役就任 平成17年6月 取締役就任(現任) 経理部長 平成19年6月 管理本部長兼経理部長(出向解除) 管理部長 平成21年4月 愛知電子(中山)有限公司 董事就任(現任) 平成26年10月 奥田電気工業株式会社 監査役就任(現任) 平成29年4月 ケーブルシステム建設株式会社 取締役就任(現任) 平成29年7月 常務取締役就任(現任)	(注)2	21
取締役	可児工場長	山口 嘉孝	昭和36年3月3日生	昭和58年4月 当社入社 平成21年4月 製造部長 平成25年4月 可児工場長(現任)兼製造部長 平成25年6月 取締役就任(現任) 平成30年11月 品質保証部長(現任)	(注)2	111
取締役	管理本部長	村山 猛	昭和32年10月3日生	平成5年9月 株式会社ハーベストン(現 株式会社味の素コミュニケーションズ)退社 平成5年11月 当社入社 平成21年7月 管理部長(現 総務部長) 平成26年10月 奥田電気工業株式会社 取締役就任(現任) 平成28年10月 執行役員就任 平成29年6月 取締役就任(現任) 平成30年4月 管理本部長兼経理部長 平成31年1月 管理本部長兼総務部長(現任)	(注)2	16
取締役	営業本部長	福永 直也	昭和36年11月17日生	平成2年2月 御園サービス株式会社(現 ミソノサービス株式会社)退社 平成2年2月 当社入社 平成22年4月 東京支社長 平成28年4月 中部支店長(現任) 平成28年10月 執行役員就任 平成30年4月 営業本部長(現任) 平成30年6月 取締役就任(現任)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		成田 篤彦	昭和15年7月5日生	昭和47年3月 学校法人愛心会(現学校法人愛知医科大学)入職 昭和57年12月 愛知医科大学事務局総務部長 平成7年4月 同大学事務局長 平成7年9月 学校法人愛知医科大学常任理事 平成16年4月 同学校法人理事長付参与 平成18年3月 同職退任 平成18年6月 当社常勤監査役就任(現任) 平成19年6月 ケーブルシステム建設株式会社 監査役就任(現任)	(注)3	14
監査役		葛谷 昌浩	昭和37年11月13日生	平成3年1月 青山監査法人(現 PwCあらた有責任監査法人)入社 平成7年12月 同社退社 平成8年3月 公認会計士葛谷昌浩事務所開設 所長(現任) 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	6
監査役		清水 綾子	昭和47年6月6日生	平成11年4月 弁護士登録 石原法律事務所(現石原総合法律事務所)勤務(現任) 平成26年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3 (注)4	
計						1,131

- (注) 1 監査役は全員社外監査役であります。
 2 取締役の任期は、平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時から2020年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
 3 監査役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
 4 清水綾子氏の戸籍上の氏名は、渡邊綾子であります。
 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
石原 真二	昭和29年11月3日生	昭和60年4月 弁護士登録 石原法律事務所(現 石原総合法律事務所)入所 平成8年7月 株式会社オータケ監査役(現任)(平成27年8月から社外取締役監査等委員) 平成13年4月 名古屋弁護士会(現 愛知県弁護士会)副会長 中部弁護士会連合会理事 平成15年9月 豊島株式会社監査役(現任) 平成15年12月 小林記録紙株式会社監査役(平成19年10月小林クリエイト株式会社に商号変更) 平成19年6月 株式会社トーエネック監査役 平成21年4月 愛知県入札監視委員会委員 平成25年6月 矢作建設工業株式会社社外取締役(現任) 平成26年1月 株式会社三好ゴルフ倶楽部常任監査役(現任) 平成26年4月 日本弁護士連合会理事 中部弁護士会連合会理事 平成27年7月 中央電気工事株式会社監査役(現任) 平成28年4月 愛知県弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 平成29年4月 日本弁護士連合会常務理事 中部弁護士会連合会常務理事 平成30年5月 愛知県弁護士協同組合理事長(現任) 全国弁護士協同組合理事副理事長(現任) 平成30年6月 株式会社十六銀行監査役(現任)	

2. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、社内規程に定めるところにより、文書又は電磁的媒体に記録し、適切に保存及び管理する。取締役及び監査役は、それらの情報を閲覧できるものとする。

3. 当社及び子会社の損失の危機の管理に関する規程及び体制

当社及び子会社はリスク管理に係る規程を整備し、各部門の担当業務に付随するリスクについては、当該部門にて個別規程、ガイドライン、マニュアルの整備、研修の実施などを行うものとし、組織横断的なリスク状況の監視並びに全社対応は、管理本部にて行うものとする。

監査部は法務課と連携し、各部門におけるリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に経営会議に報告する。また、リスクが顕在化した場合には、迅速かつ組織的な対応を行い、損害を最小限に抑える体制を整える。

4. 当社及び子会社の取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

以下の経営管理システムにて、取締役の職務執行の効率化を図る。

- 1) 社内規程による職務権限・意思決定ルール等の整備及び明確化。
- 2) 経営に関する重要な事項につき多面的な検討を行うため、経営会議にて協議する。
- 3) 取締役会による中期経営計画の策定、中期経営計画及び毎年策定される年度計画に基づき各部門が実施すべき具体的な年度目標と予算の設定及びそれに基づく月次、四半期予実管理の実施。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制、子会社の取締役会等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社グループ会社に対して、関係会社管理規程に基づき、協議事項、報告事項を明確にし、その他コンプライアンスに係る事項等を定めた規程を整備し、グループ会社の重要事項の決定、情報の共有化を図るとともに、当社グループ全体のコンプライアンス体制を維持する。

6. 監査役を補助すべき使用人に関する事項と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会が監査役を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、これを置くこととする。

監査役を補助する使用人の任命・異動、人事考課については監査役会の同意を得るものとする。また、監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して、取締役及び監査部長等の指揮命令を受けないものとする。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、全社的に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度を利用した通報の状況及びその内容、その他各監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項について速やかに報告、情報提供を行うものとする。

内部通報者等の保護に関する規程に定めるとおり、監査役への報告を行った当社グループの従業員等に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行ってはならないものとする。

8. その他監査役を補助する使用人に関する事項と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役（監査役会）は、監査部、関連会社監査役との相互連携保持のほか、代表取締役社長との定期的意見交換を通じての総合認識を共有する。また、監査役（監査役会）が、その職務を遂行するうえで必要と判断するときは、独自に弁護士・会計士等の外部専門家を活用するものとする。

監査役がその職務の執行について生じる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、監査役の職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

9. 反社会的勢力排除に向けた体制

シンクレイヤグループ各社及びその役員社員等は、反社会的な活動、勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断するものとし、そのための社内規則及び社内体制を整備し、適切に運用することを基本方針とする。

・リスク管理体制の整備の状況

内部監査部門である監査部の活動を充実をはかり、あらゆる角度からリスクの未然防止やミニマイズに心がけております。特に内部牽制が当社グループ全体にわたって機能するよう、社内横断的な組織「内部統制委員会」を組成し社内規程によるルール化を図っております。また、実際にそれらのルールが守られているか常にチェックするため、監査部による内部監査を行い、業務に関するリスクを管理するなど、健全な経営基盤の確立に努めております。

二. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査といたしましては、監査部（1名）が内部監査計画を立案のうえ実施しております。

業務全体にわたる内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的助言、勧告を行っており、実際の業務遂行は被監査部門等の協力を得て、広範囲な業務遂行が可能な仕組みを作っております。

また、常勤監査役は取締役会への出席のほか、社内の各種会議にも積極的に参加し、業務執行の監視を行うほか、監査役3名で構成する監査役会を定期開催し、取締役の職務執行についての意見交換、監視を強化させております。また、監査役は、監査部とも相互連携し内部統制監査を実施しており、会計監査においても会計監査人との意見交換により、共有の認識を保持しております。なお、社外監査役葛谷昌浩氏は、公認会計士の資格を有しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、栄監査法人と監査契約を締結しており、当事業年度において会計監査業務を執行した会計士は、林浩史氏と近藤雄大氏であります。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士 4名であります。

社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名全員が社外監査役であり、外部からの客観的、中立の経営監視体制が十分に機能しているものと考えております。

当社において社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考えとして、選任しております。なお、社外監査役による監査と内部監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては取締役会、監査役会及び内部統制委員会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

成田篤彦氏は、長年学校法人の要職に携わり、大学・病院運営等豊富な経験と幅広い見識により当社の経営全般にご助言を頂けるものと判断し、社外監査役に選任しております。また、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

葛谷昌浩氏は、公認会計士としての専門的見地から財務及び企業会計に精通し、企業経営に関する十分な見識を有していることから、当社の監査体制に生かして頂けるものと判断し、社外監査役に選任しております。また、同氏は東洋電機株式会社他6社の社外監査役を兼任しております。

清水綾子氏は、弁護士としての豊富な知識と経験を有し、企業法務に長年にわたり携わっていることから、直接企業経営に関与した経験を有しないものの、役割を十分果たして頂けるものと判断し、社外監査役に選任しております。

なお、当社は、清水綾子氏が所属している石原総合法律事務所との間に顧問契約を締結しております。その他の社外監査役とその関係する会社等については当社との間に特別の利害関係はありません。また、本有価証券報告書提出日現在、社外監査役3名は次のとおり当該株式を有しております。

成田篤彦氏 14,800株、葛谷昌浩氏 6,100株、清水綾子氏 - 株

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役 員の員数 (名)
		基本報酬	譲渡制限付 株式報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	79	57	2	20	-	6
社外役員 (社外監査役)	6	5	-	0	-	3

(注) 報酬等の額には、使用人兼務取締役3名に対する使用人給与等相当額12百万円は含まれておりません。

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
12	3	使用人給与相当額であります。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は同規模の企業と比較の上、当社の業績に見合った水準を設定し、業績等に対する各取締役の貢献度に基づき報酬の額を決定しております。

また、平成30年6月27日開催の第56期定時株主総会において、当社の取締役に対し、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、従来の報酬枠とは別枠で、新たに譲渡制限付株式の付与のための報酬を支給することが決議されました。譲渡制限付株式報酬として、総額を30百万円以内、普通株式の総数を年60,000株以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません)としております。

株式の保有状況

イ． 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

- 1． 銘柄数：36
- 2． 貸借対照表計上額の合計額：434百万円

ロ． 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)T O K A Iホールディングス	2,875	3	企業間取引の強化
(株)十六銀行	82	0	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	80	0	企業間取引の強化

(注) (株)十六銀行は平成29年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)T O K A Iホールディングス	2,875	2	企業間取引の強化
(株)十六銀行	82	0	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	80	0	企業間取引の強化

ハ． 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

ニ． 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

ホ． 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

定款に定める事項

1．自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

2．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

3．取締役の員数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

4．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任は累積投票によらない旨定款に定めております。

5．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

また、当社は、社外監査役との間に責任限定契約を締結することができる旨定款に定めております。これは、社外監査役の就任にあたって、その期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

その契約内容の概要は、次のとおりであります。

- ・社外監査役が任務を怠ったことによって当社の損害賠償責任を負う場合は、会社法に基づく最低責任限度額を限度としてその責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意で且つ重大な過失が無いときに限るものとする。

6．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	18		16	
連結子会社				
計	18		16	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の規模、業務の特性及び監査日数などを勘案した合理的な見積りに基づき、監査公認会計士等と協議の上、監査役の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 当社は、平成30年6月27日開催の第56期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度及び当事業年度は、平成30年4月1日から平成30年12月31日までの9ヶ月間となっております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)の財務諸表について、栄監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人等の主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	771	894
受取手形及び売掛金	2,947	2,734
完成工事未収入金	1,797	2,009
商品及び製品	788	1,214
仕掛品	103	147
未成工事支出金	69	87
原材料及び貯蔵品	366	701
その他	68	73
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	4,913	5,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,109	1,109
減価償却累計額	891	894
建物及び構築物(純額)	1,218	1,215
機械装置及び運搬具	207	237
減価償却累計額	161	159
機械装置及び運搬具(純額)	45	77
土地	1,1520	1,1520
その他	1,689	1,779
減価償却累計額	1,572	1,575
その他(純額)	116	204
有形固定資産合計	1,901	2,019
無形固定資産	72	77
投資その他の資産		
投資有価証券	452	449
繰延税金資産	92	82
その他	67	100
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	607	628
固定資産合計	2,581	2,724
資産合計	7,494	8,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,132	2,176
工事未払金	303	228
短期借入金	1,929	1,825
1年内返済予定の長期借入金	1,624	1,425
未払法人税等	72	21
未成工事受入金	23	109
賞与引当金	171	101
役員賞与引当金	23	24
工事損失引当金	4	5
その他	370	434
流動負債合計	3,846	4,943
固定負債		
長期借入金	1,894	1,613
退職給付に係る負債	1,036	1,029
固定負債合計	1,931	1,643
負債合計	5,778	6,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	411	411
資本剰余金	390	396
利益剰余金	937	1,235
自己株式	120	112
株主資本合計	1,618	1,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	90	72
退職給付に係る調整累計額	5	3
その他の包括利益累計額合計	97	68
純資産合計	1,715	1,999
負債純資産合計	7,494	8,587

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	8,543	7,784
売上原価	5,66,589	5,66,125
売上総利益	1,954	1,659
販売費及び一般管理費	1,21,502	1,21,289
営業利益	452	369
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	8
為替差益	-	11
紹介手数料	0	0
その他	6	8
営業外収益合計	14	28
営業外費用		
支払利息	16	11
為替差損	38	-
その他	0	0
営業外費用合計	55	11
経常利益	410	386
特別利益		
固定資産売却益	30	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	40	40
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	-	0
損害補償損失	-	17
特別損失合計	0	18
税金等調整前当期純利益	410	368
法人税、住民税及び事業税	86	31
法人税等調整額	32	9
法人税等合計	54	40
当期純利益	356	327
親会社株主に帰属する当期純利益	356	327

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	356	327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	8	18
退職給付に係る調整額	39	9
その他の包括利益合計	30	28
包括利益	326	298
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	326	298

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	411	390	602	120	1,283
当期変動額					
剰余金の配当			21		21
親会社株主に帰属する当期純利益			356		356
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	334	-	334
当期末残高	411	390	937	120	1,618

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	0	82	45	127	1,411
当期変動額					
剰余金の配当					21
親会社株主に帰属する当期純利益					356
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	8	39	30	30
当期変動額合計	0	8	39	30	304
当期末残高	0	90	5	97	1,715

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	411	390	937	120	1,618
当期変動額					
剰余金の配当			28		28
親会社株主に帰属する当期純利益			327		327
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		6		7	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	6	298	7	312
当期末残高	411	396	1,235	112	1,931

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	0	90	5	97	1,715
当期変動額					
剰余金の配当					28
親会社株主に帰属する当期純利益					327
自己株式の取得					0
自己株式の処分					14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	18	9	28	28
当期変動額合計	0	18	9	28	284
当期末残高	0	72	3	68	1,999

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	410	368
減価償却費	114	104
工事損失引当金の増減額（は減少）	4	0
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	0
賞与引当金の増減額（は減少）	106	69
役員賞与引当金の増減額（は減少）	23	1
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	9	16
受取利息及び受取配当金	8	8
支払利息	16	11
為替差損益（は益）	5	11
固定資産売却損益（は益）	0	-
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損益（は益）	-	0
投資有価証券売却損益（は益）	-	0
売上債権の増減額（は増加）	763	8
たな卸資産の増減額（は増加）	212	837
仕入債務の増減額（は減少）	545	365
未成工事受入金の増減額（は減少）	14	85
その他	116	75
小計	365	60
利息及び配当金の受取額	8	8
利息の支払額	15	11
法人税等の支払額	66	97
営業活動によるキャッシュ・フロー	291	40
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	79	167
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	40	35
投資有価証券の売却による収入	-	0
その他	0	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	120	236

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	449	896
長期借入れによる収入	400	50
長期借入金の返済による支出	629	529
配当金の支払額	21	28
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	198	387
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	10
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	366	122
現金及び現金同等物の期首残高	405	771
現金及び現金同等物の期末残高	771	894

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

ケーブルシステム建設株式会社

愛知電子(中山)有限公司

奥田電気工業株式会社

(2)非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結決算日の変更に関する事項

当社は、連結決算日(当社の事業年度の末日)を毎年3月31日としておりましたが、平成30年6月27日開催の第56期定時株主総会において、定款一部変更を決議し、連結決算日を毎年12月31日に変更しております。

この変更は、当社は事業の特性上、毎年1月から3月は繁忙期にあり、業績も第4四半期に大きく依存する傾向にあることから、繁忙直後の決算期を回避すること。また、連結海外子会社と決算期を統一することにより、予算編成や業績管理など経営及び事業運営の効率化と安定化を図り、経営情報の適宣、的確な把握による適切な経営判断を実現するためであります。

これに伴い、その経過期間となる当連結会計年度の期間は、平成30年4月1日から平成30年12月31日までの9ヶ月となっております。

なお、経過期間の措置として、12月決算会社の平成30年1月1日から平成30年3月31日までの損益につきましては、連結損益計算書を通して調整する方法を採用しており、同期間の売上高は244百万円、営業利益は12百万円、経常利益は9百万円、税金等調整前四半期純利益は9百万円であります。

4 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

なお、当連結会計年度における対象会計期間は、当社及び国内連結子会社は平成30年4月1日から平成30年12月31日までの9ヶ月間、在外連結子会社は平成30年1月1日から平成30年12月31日までの12ヶ月間となります。

5 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料

…主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

未成工事支出金

…個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

…最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込有効期間（3年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は発生の翌連結会計年度に一括で費用処理し、過去勤務費用は発生時より1年で費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を、当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」92百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」92百万円に含めて表示しております。

なお『税効果会計に係る会計基準』により、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債は双方を相殺して表示することから、変更を行う前と比べて資産合計と負債合計はそれぞれ0百万円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
建物及び構築物	177百万円	170百万円
土地	1,519	1,519
計	1,696	1,689

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
短期借入金	400百万円	1,000百万円
1年内返済予定の長期借入金	322	157
長期借入金	443	313
計	1,165	1,470
(根抵当権極度額)	1,327	1,327

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
受取手形	75百万円	1百万円
支払手形	112	130

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
給料及び手当	497百万円	391百万円
賞与引当金繰入額	88	50
退職給付費用	12	23
役員賞与引当金繰入額	23	24
研究開発費	198	160
減価償却費	20	21
賃借料	43	33
貸倒引当金繰入額	0	0

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
	198百万円	160百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
その他(工具、器具及び備品)	0百万円	-百万円
計	0	-

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
建物及び構築物	0百万円	-百万円
機械装置及び運搬具	0	-
その他(工具、器具及び備品)	0	0
計	0	0

5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
	56百万円	58百万円

6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
	4百万円	0百万円

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1百万円	1百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	1	1
税効果額	0	0
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	8	18
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	5	3
組替調整額	45	5
税効果調整前	39	9
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額	39	9
その他の包括利益合計	30	28

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,033,780	-	-	4,033,780
合計	4,033,780	-	-	4,033,780
自己株式				
普通株式	429,183	-	-	429,183
合計	429,183	-	-	429,183

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	21	6	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	28	利益剰余金	8	平成30年3月31日	平成30年6月28日

当連結会計年度(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,033,780	-	-	4,033,780
合計	4,033,780	-	-	4,033,780
自己株式				
普通株式(注)1,2	429,183	68	28,300	400,951
合計	429,183	68	28,300	400,951

(注)1. 自己株式の増加68株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 自己株式の減少28,300株は、取締役及び従業員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	28	8	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	29	利益剰余金	8	平成30年12月31日	2019年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
現金及び預金勘定	771百万円	894百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	771	894

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

該当事項はありません。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに工事未払金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。一部の外貨建て営業債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、通貨オプション取引及びクーポンスワップ取引であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程及び与信管理規程に従い、営業債権について、各部門の担当部署が取引先の状況を定期的にもモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても当社規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約、通貨オプション及びクーポンスワップを利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的な時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	771	771	-
(2) 受取手形及び売掛金	947	947	-
(3) 完成工事未収入金	1,797	1,797	-
(4) 投資有価証券	13	13	-
資産計	3,531	3,531	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,323	1,323	-
(2) 工事未払金	303	303	-
(3) 短期借入金	929	929	-
(4) 長期借入金(1)	1,519	1,519	0
負債計	4,075	4,075	0
デリバティブ取引(2)	(38)	(38)	-

(1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成30年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	894	894	-
(2) 受取手形及び売掛金	734	734	-
(3) 完成工事未収入金	2,009	2,009	-
(4) 投資有価証券	12	12	-
資産計	3,651	3,651	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,767	1,767	-
(2) 工事未払金	228	228	-
(3) 短期借入金	1,825	1,825	-
(4) 長期借入金(1)	1,039	1,039	0
負債計	4,860	4,860	0
デリバティブ取引(2)	(32)	(32)	-

(1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、その他は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
非上場株式	438	436

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	771	-	-	-
受取手形及び売掛金	947	-	-	-
完成工事未収入金	1,797	-	-	-
合計	3,517	-	-	-

当連結会計年度(平成30年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	894	-	-	-
受取手形及び売掛金	734	-	-	-
完成工事未収入金	2,009	-	-	-
合計	3,638	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	929	-	-	-	-	-
長期借入金	624	403	243	173	73	-
合計	1,553	403	243	173	73	-

当連結会計年度（平成30年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,825	-	-	-	-	-
長期借入金	425	286	190	115	22	-
合計	2,250	286	190	115	22	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3	0	2
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3	0	2
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	10	12	1
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10	12	1
合計		13	13	0

当連結会計年度(平成30年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2	0	1
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2	0	1
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	10	12	2
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10	12	2
合計		12	13	0

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	0	-	0
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	0	-	0

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません

当連結会計年度において、有価証券について0百万円(その他有価証券の株式0百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	397	-	13	13
	通貨オプション取引 売建・買建 米ドル	396	270	13	13
	クーポンスワップ 売建・買建 米ドル	3,925	3,925	10	10
合計		4,718	4,196	38	38

(注)1 オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため、一括して掲載しております。

2 クーポンスワップ取引における契約額は、想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

3 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建・買建 米ドル	1,269	840	17	17
	クーポンスワップ 売建・買建 米ドル	8,089	8,089	15	15
合計		9,358	8,929	32	32

(注)1 オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため、一括して掲載しております。

2 クーポンスワップ取引における契約額は、想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

3 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度と企業年金制度を併用しております。このうち、企業年金制度は総合設立型の基金であります。同基金は、日本ケーブルテレビ厚生年金基金が、平成30年4月1日付で厚生労働大臣より代行返上(過去期間分)の認可を受け、同日付で制度移行したものであります。

なお海外連結子会社については、退職金制度はありません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
退職給付債務の期首残高	1,006百万円	1,036百万円
勤務費用	49	35
利息費用	7	6
数理計算上の差異の発生額	5	3
退職給付の支払額	20	52
退職給付債務の期末残高	1,036	1,029

(注) 国内連結子会社は簡便法を適用しております。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,036百万円	1,029百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,036	1,029
退職給付に係る負債	1,036	1,029
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,036	1,029

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
勤務費用	49百万円	35百万円
利息費用	7	6
数理計算上の差異の費用処理額	45	5
確定給付制度に係る退職給付費用	11	36

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
数理計算上の差異	39百万円	9百万円
合計	39	9

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
未認識数理計算上の差異	5百万円	3百万円
合計	5	3

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
割引率	0.9%	0.9%
予想昇給率	3.1～5.6%	3.1～5.6%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度（前連結会計年度は厚生年金基金制度）への要拠出額は、前連結会計年度16百万円、当連結会計年度12百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成30年3月31日現在)
年金資産の額	27,020百万円	26,845百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	26,925	26,449
差引額	95	395

(注) 平成30年4月1日付で厚生労働大臣より代行返上（過去期間分）の認可を受け、同日付で制度を移行した為、上記は制度移行前の積立状況であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 3.8% （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
当連結会計年度 4.5% （自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の当年度剰余金（前連結会計年度 40百万円、当連結会計年度 300百万円）及び別途積立金（前連結会計年度135百万円、当連結会計年度95百万円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間9年の元利均等方式であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金（前連結会計年度1百万円、当連結会計年度1百万円）を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	119百万円	86百万円
貸倒引当金	1	1
賞与引当金	58	37
退職給付に係る負債	315	310
投資有価証券評価損	6	4
税務上の繰越欠損金(注)	49	47
その他	20	25
繰延税金資産小計	571	512
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	-	20
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	409
評価性引当額小計	478	429
繰延税金資産合計	92	83
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延税金負債合計	0	0
繰延税金資産の純額	92	82

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(平成30年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠 損金(1)	27	-	-	-	3	16	47
評価性引当額	-	-	-	-	3	16	20
繰延税金資産	27	-	-	-	-	-	(2)27

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金47百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産27百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.2
住民税均等割等	0.9	0.8
税額控除	0.8	0.4
評価性引当額の増減	19.4	22.5
未実現利益税効果未認識額	0.3	0.4
その他	1.7	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.3	11.1

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)及び当連結会計年度(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

当社グループは、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化を図ることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業として営んでおり、単一事業であることから記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	トータル・インテグレーション部門(百万円)	機器インテグレーション部門(百万円)	合計(百万円)
外部顧客への売上高	5,337	3,206	8,543

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
株式会社コミュニティネットワークセンター	1,327	-
豊橋ケーブルネットワーク株式会社	656	-

当連結会計年度(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	トータル・インテグレーション部門(百万円)	機器インテグレーション部門(百万円)	合計(百万円)
外部顧客への売上高	4,362	3,422	7,784

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
株式会社コミュニティネットワークセンター	1,259	-

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日）
1株当たり純資産額	476.00円	550.50円
1株当たり当期純利益金額	98.84円	90.48円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （百万円）	356	327
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（百万円）	356	327
期中平均株式数（千株）	3,604	3,618

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	929	1,825	0.44	
1年以内に返済予定の長期借入金	624	425	0.84	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	894	613	0.67	平成32年1月～ 平成35年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	2,448	2,864		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	286	190	115	22

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	2,453	5,060	7,784
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	186	338	368
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	114	221	327
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	31.90	61.38	90.48

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	31.90	29.49	29.10

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	468	465
受取手形	4 325	4 109
売掛金	2 670	2 746
完成工事未収入金	1,679	1,950
商品及び製品	776	1,194
仕掛品	71	107
未成工事支出金	62	72
原材料及び貯蔵品	233	354
その他	2 30	2 95
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	4,319	5,097
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 200	1 199
構築物	1	1
機械及び装置	0	0
車両運搬具	2	1
工具、器具及び備品	90	146
土地	1 1,520	1 1,520
建設仮勘定	0	8
有形固定資産合計	1,816	1,879
無形固定資産		
ソフトウェア	63	67
その他	4	6
無形固定資産合計	68	74
投資その他の資産		
投資有価証券	447	444
関係会社株式	44	44
関係会社出資金	204	204
破産更生債権等	4	4
繰延税金資産	83	64
敷金及び保証金	12	12
工業団地積立金	39	39
その他	2 56	2 147
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	889	956
固定資産合計	2,774	2,910
資産合計	7,093	8,007

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 821	4 994
買掛金	487	647
工事未払金	2 307	2 247
短期借入金	1 900	1 1,800
1年内返済予定の長期借入金	1 624	1 425
未払金	2 71	2 114
未払費用	69	75
未払法人税等	62	-
仮受消費税等	47	117
未払消費税等	72	4
未成工事受入金	23	109
預り金	2 25	2 41
賞与引当金	141	84
役員賞与引当金	19	20
工事損失引当金	2	5
その他	41	39
流動負債合計	3,719	4,727
固定負債		
長期借入金	1 894	1 613
長期未払金	2 110	-
退職給付引当金	899	880
固定負債合計	1,905	1,494
負債合計	5,624	6,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	411	411
資本剰余金		
資本準備金	386	386
その他資本剰余金	3	10
資本剰余金合計	390	396
利益剰余金		
利益準備金	35	35
その他利益剰余金		
別途積立金	330	330
繰越利益剰余金	422	725
利益剰余金合計	787	1,090
自己株式	120	112
株主資本合計	1,468	1,786
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	1,469	1,785
負債純資産合計	7,093	8,007

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	2 7,992	2 7,007
売上原価	2 6,232	2 5,552
売上総利益	1,760	1,455
販売費及び一般管理費	1 1,341	1 1,116
営業利益	418	339
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	7	8
為替差益	-	19
受取賃貸料	2 13	2 10
その他	2 9	2 10
営業外収益合計	30	49
営業外費用		
支払利息	16	10
為替差損	35	-
その他	0	0
営業外費用合計	52	10
経常利益	396	378
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
関係会社株式評価損	2	-
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	-	0
損害補償損失	-	17
特別損失合計	2	18
税引前当期純利益	394	360
法人税、住民税及び事業税	72	8
法人税等調整額	24	19
法人税等合計	48	28
当期純利益	345	332

【完成工事原価明細書及び製品製造原価明細書】

a 完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	1,957	55.3	1,839	62.6
労務費		189	5.4	155	5.3
経費		1,391	39.3	944	32.1
当期総工事原価		3,538	100.0	2,939	100.0
期首未成工事支出金	2	21		62	
合計		3,559		3,001	
期末未成工事支出金		62		72	
他勘定振替高		18		15	
当期完成工事原価		3,478		2,913	

原価計算の方法

当社の原価計算は個別原価計算であります。

(注)

前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	
1 経費の主な内訳		1 経費の主な内訳	
外注費	1,343百万円	外注費	891百万円
2 他勘定振替高の内訳		2 他勘定振替高の内訳	
販売費及び一般管理費への振替	18百万円	販売費及び一般管理費への振替	15百万円

b 製品製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	1,679	66.4	2,058	73.7
労務費		395	15.7	347	12.4
経費		454	17.9	387	13.9
当期総製造費用		2,529	100.0	2,793	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	50		71	
合計		2,580		2,865	
期末仕掛品たな卸高		71		107	
他勘定振替高		236		190	
当期製品製造原価		2,271		2,566	

原価計算の方法

当社の原価計算は総合原価計算による実際原価計算であります。

(注)

前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	
1 経費の主な内訳		1 経費の主な内訳	
外注加工費	247百万円	外注加工費	195百万円
減価償却費	61百万円	減価償却費	50百万円
2 他勘定振替高の内訳		2 他勘定振替高の内訳	
販売費及び一般管理費への振替	184百万円	販売費及び一般管理費への振替	150百万円
有形固定資産への振替	25百万円	有形固定資産への振替	13百万円
無形固定資産への振替	26百万円	無形固定資産への振替	26百万円
その他	0百万円	その他	0百万円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	411	386	3	390	35	530	102	462
当期変動額								
別途積立金の取崩						200	200	-
剰余金の配当							21	21
当期純利益							345	345
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	200	524	324
当期末残高	411	386	3	390	35	330	422	787

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	120	1,144	0	0	1,143
当期変動額					
別途積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		21			21
当期純利益		345			345
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			0	0	0
当期変動額合計	-	324	0	0	325
当期末残高	120	1,468	0	0	1,469

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	411	386	3	390	35	330	422	787
当期変動額								
剰余金の配当							28	28
当期純利益							332	332
自己株式の取得								
自己株式の処分			6	6				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	6	6	-	-	303	303
当期末残高	411	386	10	396	35	330	725	1,090

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	120	1,468	0	0	1,469
当期変動額					
剰余金の配当		28			28
当期純利益		332			332
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分	7	14			14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			0	0	0
当期変動額合計	7	317	0	0	316
当期末残高	112	1,786	0	0	1,785

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品及び製品・仕掛品・原材料
...総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
 - (2) 未成工事支出金
...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
 - (3) 貯蔵品
...最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～47年
工具、器具及び備品	2～20年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込有効期間(3年)に基づいております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
 - (4) 工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
 - (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は発生翌事業年度に一括で費用処理し、過去勤務費用は発生時より1年で費用処理しております。
- 6 収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 - (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
 - (2) その他の工事
工事完成基準
- 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
 - (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。
 - (3) 決算日の変更に関する事項
当社は、決算日(当社の事業年度の末日)を毎年3月31日としておりましたが、平成30年6月27日開催の第56期定時株主総会において、定款一部変更を決議し、決算日を毎年12月31日に変更しております。
この変更は、当社は事業の特性上、毎年1月から3月は繁忙期にあり、業績も第4四半期に大きく依存する傾向にあることから、繁忙直後の決算期を回避すること。また、連結海外子会社と決算期を統一することにより、予算

編成や業績管理など経営及び事業運営の効率化と安定化を図り、経営情報の適宣、的確な把握による適切な経営判断を実現するためであります。

これに伴い、その経過期間となる当事業年度の期間は、平成30年4月1日から平成30年12月31日までの9ヶ月となっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を、当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」84百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」83百万円に含めて表示しております。

なお『税効果会計に係る会計基準』により、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債は双方を相殺して表示することから、変更を行う前と比べて資産合計と負債合計はそれぞれ0百万円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
建物	177百万円	170百万円
土地	1,519	1,519
計	1,696	1,689

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
短期借入金	400百万円	1,000百万円
1年内返済予定の長期借入金	322	157
長期借入金	443	313
計	1,165	1,470
(根抵当権極度額)	1,327	1,327

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
短期金銭債権	192百万円	250百万円
短期金銭債務	45	48
長期金銭債権	47	104
長期金銭債務	110	-

3 保証債務

下記の会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
奥田電気工業株式会社(借入債務)	29百万円	25百万円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成30年度12月31日)
受取手形	75百万円	1百万円
支払手形	112	130

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31%、当事業年度30%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度69%、当事業年度70%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
給料及び手当	447百万円	345百万円
賞与引当金繰入額	80	46
役員賞与引当金繰入額	19	20
退職給付費用	9	20
研究開発費	198	160
減価償却費	19	20
貸倒引当金繰入額	0	0

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	5百万円	3百万円
仕入高及び工事外注費等	533	613
営業取引以外の取引高	16	14

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式44百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式44百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	118百万円	85百万円
貸倒引当金	1	1
賞与引当金	48	31
長期未払金	33	-
退職給付引当金	272	266
投資有価証券評価損	4	3
関係会社株式評価損	0	0
繰越欠損金	38	31
その他	21	16
繰延税金資産小計	540	437
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	5
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	366
評価性引当額小計	455	371
繰延税金資産合計	84	65
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延税金負債合計	0	0
繰延税金資産の純額	83	64

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.2
住民税均等割等	0.8	0.7
税額控除	0.9	0.4
評価性引当額の増減	18.8	23.3
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.2	7.8

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	200	8	-	9	199	740
構築物	1	-	-	0	1	40
機械及び装置	0	-	-	0	0	56
車両運搬具	2	-	-	0	1	8
工具、器具及び備品	90	112	0	55	146	1,451
土地	1,520	-	-	-	1,520	-
建設仮勘定	0	8	0	-	8	-
有形固定資産計	1,816	129	0	66	1,879	2,297
無形固定資産						
ソフトウェア	63	27	-	24	67	-
その他	4	5	3	0	6	-
無形固定資産計	68	33	3	24	74	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4	0	0	4
賞与引当金	141	84	141	84
役員賞与引当金	19	20	19	20
工事損失引当金	2	5	2	5

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日（中間配当）、12月31日（期末配当）
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載してこれを行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.synclayer.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

2 平成30年6月27日開催の第56期定時株主総会において、定款一部変更の件を決議し、次のとおりとなりました。

- | | |
|---------------|--------------------------|
| (1) 事業年度 | 1月1日から12月31日まで |
| (2) 定時株主総会 | 3月中 |
| (3) 基準日 | 12月31日 |
| (4) 剰余金の配当基準日 | 6月30日（中間配当）、12月31日（期末配当） |

なお、決算期変更の経過期間となる第57期は、平成30年4月1日から同年12月31日までの9カ月となります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第56期）（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）平成30年6月28日東海財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成30年6月28日東海財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第57期第1四半期）（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）平成30年8月10日東海財務局長に提出
（第57期第2四半期）（自平成30年7月1日 至平成30年9月30日）平成30年11月14日東海財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成30年6月29日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書
平成30年7月25日東海財務局長に提出
事業年度（第56期）（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成31年 3月29日

シンクレイヤ株式会社

取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 林 浩史

業務執行社員 公認会計士 近藤 雄大

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシンクレイヤ株式会社の平成30年4月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シンクレイヤ株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シンクレイヤ株式会社の平成30年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、シンクレイヤ株式会社が平成30年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成31年 3月29日

シンクレイヤ株式会社

取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 林 浩史

業務執行社員 公認会計士 近藤 雄大

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシンクレイヤ株式会社の平成30年4月1日から平成30年12月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シンクレイヤ株式会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。